



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月9日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大峯 伊索
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 木本 勇 TEL 03-6876-1110
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の業績 (2024年9月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	22,868	△24.7	△230	—	△491	—	△235	—
2024年8月期第3四半期	30,366	△17.3	△2,143	—	△2,176	—	△2,538	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	△7.02	—
2024年8月期第3四半期	△85.82	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年8月期第3四半期	12,938	710	710	710	5.2	5.2
2024年8月期	15,300	315	315	315	1.6	1.6

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 669百万円 2024年8月期 250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の業績予想 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	△27.6	△1,500	—	△2,000	—	△1,800	—	△52.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期3Q	35,540,591株	2024年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	52,623株	2024年8月期	52,467株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期3Q	33,561,643株	2024年8月期3Q	29,579,204株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2024年9月1日～2025年5月31日)における経営成績は、売上高が22,868百万円(前年同期比24.7%減)、営業損失が230百万円(前年同期は営業損失2,143百万円)、経常損失が491百万円(前年同期は経常損失2,176百万円)、四半期純損失は235百万円(前年同期は2,538百万円の四半期純損失)となりました。

当社は聖域なき構造改革を軸に新たに2025年8月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画(2024年10月8日付公表)を策定し、本計画期間において、徹底的なコスト削減と商品構成の大幅な変更による売上総利益率の改善に注力し、利益重視への抜本的な転換を図っております。

そのような状況の中、当第3四半期累計期間の前半は、品揃えおよび価格帯の多くが前事業年度に発注した商品で構成されていたことから、商品訴求力に欠け、客数の減少が続いた結果、販売は苦戦しました。下期より商品構成の抜本的な見直しを本格化させる中、4月後半より新たに投入した夏物商品が気温上昇の追い風を受け、カットソーや軽素材のシャツなどが好調に推移しました。春物商品の販売不振やEC売上の課題は残るものの、既存店においてはお買い得商品の展開やクーポン施策が奏功し、特にレディースカテゴリーでは、商品施策の効果が当第3四半期会計期間後半に顕在化し、堅調な売上を維持しました。

売上総利益については、プライベートブランド(PB)比率の拡大、新規サプライヤーとの協業によるPB商品の仕入原価率の引き下げに取り組むとともに、値下げ幅の調整や、段階的な実施を継続することで、過度な値下げによる損失の抑制に努めました。加えて当事業年度に見込まれる商品価値の下落を前事業年度末に商品評価損として計上したことも寄与し、売上総利益率は51.1%(前年同期比+6.1ポイント)と大幅に改善しました。

また、中期経営計画における重点施策であるコスト構造改革を継続的に推進し、売上に応じた販促活動の最適化、組織のスリム化、店舗人員配置の見直し、業務委託契約の精査、倉庫および店舗間配送頻度の見直しによる物流費の抑制のほか、物流機能および本部機能をそれぞれ一拠点に統合するなど、徹底したコスト削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は11,918百万円(前年同期比△3,887百万円)と、大幅な削減を実現しました。

以上の結果、営業損失は230百万円(前年同期は営業損失2,143百万円)、経常損失は、資本政策等に関するアドバイザー費用など、営業外費用297百万円を計上したこともあり、491百万円(前年同期は経常損失2,176百万円)となりました。

最終損益につきましては、有限会社藤原興産からの短期借入金の債務免除にかかる債務免除益等、特別利益を587百万円計上し、共用資産を含む新規取得資産の減損損失等、特別損失を291百万円計上したことにより、四半期純損失は235百万円(前年同期は2,538百万円の四半期純損失)となりました。

店舗展開におきましては、90店舗の退店により、当第3四半期累計期間末における店舗数は250店舗となりました。第2四半期会計期間に引き続き、当第3四半期会計期間におきましても、営業損益は計画、前年に対して大幅に改善いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,361百万円減少し、12,938百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて596百万円減少し、7,684百万円となりました。これは主に現金及び預金が451百万円、売掛金が137百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,764百万円減少し、5,254百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1,763百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて2,755百万円減少し、12,228百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,700百万円減少し、8,636百万円となりました。これは主に短期借入金が500百万円増加し、資産除去債務(流動)が888百万円、店舗閉鎖損失引当金(流動)が532百万円、契約解除損失引当金が422百万円、電子記録債務が266百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて55百万円減少し、3,592百万円となりました。これは主に長期借入金が1,000百万円増加し、資産除去債務(固定)が546百万円、店舗閉鎖損失引当金(固定)が496百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて394百万円増加し、710百万円となりました。これは主に第三者割当増資による募集株式の発行、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分によるものであり、自己資本比率は5.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年10月8日の「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び6期連続で当期純損失を計上し、前事業年度末の純資産合計は315百万円となりました。中間会計期間末においては、前期より継続して経常損失を計上したことにより、一部の取引金融機関からの借り入れについて、財務制限条項に抵触いたしました。当第3四半期累計期間においても、継続して営業損失230百万円、経常損失491百万円及び四半期純損失235百万円を計上したものの、第三者割当増資等により当四半期会計期間末の純資産合計は710百万円となりました。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当社は、当該事象又は状況を解消すべく、当事業年度を初年度とする中期経営計画の達成、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に取り組んでおります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

資金面では、既存の取引金融機関と資金計画等の協議を行い、2022年3月24日付で締結した三菱UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について2025年3月26日付で変更契約書を締結いたしました。また、2022年3月31日付で締結した千葉銀行との証書貸付契約について2025年3月31日付で変更契約書を締結し、それぞれの財務制限条項の見直しが行われた結果、中間会計期間末に抵触した財務制限条項への抵触は解消しております。また、2025年2月27日には、親会社である株式会社W&Dインベストメントデザイン(以下、「W&DiD」という)から1,000百万円の資金調達を実行し、2025年3月31日には、当社親会社のW&DiDの株主である株式会社日本政策投資銀行が出資するDAYSパートナー株式会社を無限責任組合員とする事業再生ファンドから1,000百万円の資金調達を実行するなど、手元流動性を高めております。さらに、メインバンクである三菱UFJ銀行との当座貸越契約枠として2,500百万円を設定するなど、構造改革による事業収支改善の遂行に必要な当面の運転資金を確保しております。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、引き続き取引金融機関等と緊密な連携を続けてまいります。

なお、上記の施策を講じていく過程において、当社は一時的に債務超過に陥るおそれがありますが、財政状態に応じて必要な資本政策を検討してまいります。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び財政状態の改善を図ってまいります。アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で収益力の強化に関する施策効果の実現可能性は未だ不透明であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	704
売掛金	1,278	1,141
商品	5,111	5,012
その他	735	826
流動資産合計	8,281	7,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,741	4,938
その他	283	321
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	7,018	5,254
固定資産合計	7,018	5,254
資産合計	15,300	12,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248	1,024
電子記録債務	2,669	2,402
短期借入金	1,100	1,600
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,341
未払法人税等	235	40
店舗閉鎖損失引当金	1,064	532
買付契約評価引当金	286	138
契約解除損失引当金	422	-
資産除去債務	1,585	696
その他	1,382	859
流動負債合計	11,336	8,636
固定負債		
長期借入金	-	1,000
店舗閉鎖損失引当金	496	-
資産除去債務	3,024	2,478
その他	126	114
固定負債合計	3,647	3,592
負債合計	14,984	12,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	100
資本剰余金	5,251	871
利益剰余金	△11,125	△235
自己株式	△66	△66
株主資本合計	254	668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△3	-
評価・換算差額等合計	△3	0
新株予約権	64	40
純資産合計	315	710
負債純資産合計	15,300	12,938

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	30,366	22,868
売上原価	16,703	11,180
売上総利益	13,663	11,687
販売費及び一般管理費	15,806	11,918
営業損失(△)	△2,143	△230
営業外収益		
受取配当金	5	0
受取家賃	26	26
受取手数料	4	0
その他	7	10
営業外収益合計	43	37
営業外費用		
支払利息	45	47
支払手数料	1	219
賃貸費用	28	28
その他	2	2
営業外費用合計	76	297
経常損失(△)	△2,176	△491
特別利益		
固定資産売却益	20	2
投資有価証券売却益	163	—
新株予約権戻入益	9	24
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	311
受取保険金	33	—
債務免除益	—	249
特別利益合計	228	587
特別損失		
固定資産除却損	2	13
店舗閉鎖損失	1	—
減損損失	435	256
契約解除損失引当金繰入額	—	14
その他	9	6
特別損失合計	448	291
税引前四半期純損失(△)	△2,397	△195
法人税等	141	40
四半期純損失(△)	△2,538	△235

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,195	5,251	△11,125	△66	254
当第3四半期会計期間末までの変動額					
新株の発行(注)1.	325	325			650
減資(注)2.	△6,420	6,420			—
四半期純損失(△) (注)3.			△235		△235
欠損填補(注)2.		△11,125	11,125		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
当第3四半期会計期間変動額合計	△6,095	△4,380	10,890	△0	414
当第3四半期会計期間末残高	100	871	△235	△66	668

- (注) 1. 2024年11月29日を払込日とする第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ325百万円増加しております。
2. 2025年1月31日付で減資の効力が発生し、資本金が6,420百万円、資本準備金が1,706百万円減少し、その全額を其他資本剰余金に振り替え、其他資本剰余金から11,125百万円を繰越利益剰余金に欠損填補いたしました。
3. 2024年11月29日付で、当社は有限会社藤原興産からの短期借入金の債務免除を受け、債務免除益249百万円を計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び6期連続で当期純損失を計上し、前事業年度末の純資産合計は315百万円となりました。中間会計期間末においては、前期より継続して経常損失を計上したことにより、一部の取引金融機関からの借り入れについて、財務制限条項に抵触いたしました。当第3四半期累計期間においても、継続して営業損失230百万円、経常損失491百万円及び四半期純損失235百万円を計上したものの、第三者割当増資等により当四半期会計期間末の純資産合計は710百万円となりました。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当社は、当該事象又は状況を解消すべく、当事業年度を初年度とする中期経営計画の達成、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に取り組んでおります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。

⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

資金面では、既存の取引金融機関と資金計画等の協議を行い、2022年3月24日付で締結した三菱UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について2025年3月26日付で変更契約書を締結いたしました。また、2022年3月31日付で締結した千葉銀行との証書貸付契約について2025年3月31日付で変更契約書を締結し、それぞれの財務制限条項の見直しが行われた結果、中間会計期間末に抵触した財務制限条項への抵触は解消しております。また、2025年2月27日には、親会社であるW&DIDから1,000百万円の資金調達を実行し、2025年3月31日には、当社親会社のW&DIDの株主である株式会社日本政策投資銀行が出資するDAYSパートナー株式会社を無限責任組合員とする事業再生ファンドから1,000百万円の資金調達を実行するなど、手元流動性を高めております。さらに、メインバンクである三菱UFJ銀行との当座貸越契約枠として2,500百万円を設定するなど、構造改革による事業収支改善の遂行に必要な当面の運転資金を確保しております。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、引き続き取引金融機関等と緊密な連携を続けてまいります。

なお、上記の施策を講じていく過程において、当社は一時的に債務超過に陥るおそれがありますが、財政状態に応じた必要な資本政策を検討してまいります。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び財政状態の改善を図ってまいります。アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で収益力の強化に関する施策効果の実現可能性は未だ不透明であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	364百万円	一百万円